

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月29日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 湯 川 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	43,327	37,272	100,031
経常利益 (百万円)	10,297	14,002	18,194
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,849	9,846	12,551
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,962	9,116	12,888
純資産額 (百万円)	91,465	95,730	88,749
総資産額 (百万円)	123,515	131,377	123,407
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.56	92.23	115.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.1	72.9	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,325	10,138	19,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,089	1,350	2,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,867	3,017	11,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,963	57,751	53,004

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.91	41.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デジタルコンテンツ事業）

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD.は、2019年5月に清算終了により消滅いたしました。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当業界は、5G時代の本格的な到来を控え、新たなビジネスチャンスを探り、大きな変化の波が押し寄せてまいりました。

このような状況のもと、当社は開発費の抑制や開発期間の短縮を行うため、開発人員の増強により内作比率を高めるとともに、開発プロセスや収益管理の改善など競争力の源泉である開発体制の充実強化に取り組んでまいりました。また、将来の成長が期待されるeスポーツ事業に資金や人材を投入するなど、中長期的な企業価値の向上に向けて経営資源を注力してまいりました。こうした中、今年9月に発売した当期の主力タイトル「モンスターハンターワールド：アイスボーン」（プレイステーション4、Xbox One用）が安定した人気に支えられ全世界で280万本を出荷しました。

加えて、大型のリピータイトルが引き続き海外を中心に人気が続くとともに、好採算のダウンロード販売が拡大したことにより収益向上に貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売形態をパッケージ版からダウンロード版へ転換促進したことなどもあって372億72百万円（前年同期比14.0%減）と減収になりました。一方、利益面につきましては、ダウンロード販売中心の「モンスターハンターワールド：アイスボーン」のヒットに加え、リピータイトルにおいても採算性が高いデジタル販売比率の向上等により営業利益は、139億92百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益140億2百万円（前年同期比36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益98億46百万円（前年同期比43.7%増）といずれも増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、「モンスターハンターワールド：アイスボーン」（プレイステーション4、Xbox One用）が堅調に推移するとともに、収益アップのけん引役を果たしました。また、前期にヒットした「バイオハザードRE:2」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）や「デビルメイクライ5」（Xbox One、プレイステーション4、パソコン用）がユーザー層の拡大により続伸したほか、2018年1月に発売した「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション4、Xbox One、パソコン用）も息が長い売行きを示すなど、利幅が大きいリピーター販売の健闘により利益を押し上げました。

この結果、売上高はダウンロード販売比率の向上により291億63百万円（前年同期比14.7%減）となりましたが、営業利益につきましては、「モンスターハンターワールド：アイスボーン」やリピータイトルの寄与などにより145億3百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、「地域一番店」を旗印に各種イベントの開催やサービスデーの実施など、趣向を凝らした地域密着型の集客展開によりコアユーザーの獲得やリピーターの確保、ファミリー層の取り込み等、客層の拡大に努めてまいりました。

当該期間は、「プラサカプコン池袋店」（東京都）および「プラサカプコン藤井寺店」（大阪府）の2店舗をオープンしましたので、施設数は39店舗となっております。

この結果、売上高は62億33百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は9億15百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

アミューズメント機器事業

遊技機市場は、型式試験方法の変更などにより縮小傾向に歯止めがかからない状況下、パチスロ機部門は新機種投入がなかったため主にライセンスビジネスによる事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は2億41百万円（前年同期比89.1%減）と減収になりましたが、営業利益は67百万円（前年同期は営業損失6億25百万円）と小幅ながら黒字に転換いたしました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は16億33百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は7億33百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79億69百万円増加し1,313億77百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」47億46百万円および「ゲームソフト仕掛品」52億61百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」10億15百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し356億46百万円となりました。主な増加は、「未払法人税等」5億9百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69億80百万円増加し957億30百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」98億46百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」21億35百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億46百万円増加し、577億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億38百万円の収入（前年同期は63億25百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「税金等調整前四半期純利益」139億91百万円（同98億79百万円）によるものであり、主な減少は、「法人税等の支払額」34億58百万円（同34億93百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億50百万円の支出（前年同期は10億89百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」12億87百万円（同10億79百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億17百万円の支出（前年同期28億67百万円の支出）となりました。資金の主な内訳は、「配当金の支払額」21億34百万円（同19億17百万円）によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）の登場やeスポーツが脚光を浴びるなど、急速な技術革新や事業領域の多様化等により市場環境が変化するとともに、競争環境は一段と厳しくなっております。

業界の構造的な変化が進む状況下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

不適切な大規模買付行為を防止するための取組み

当社は、不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策（買収防衛策）を導入しておりません。このため、当社株式の大規模買付を行おうとする者が出現した場合は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を法令の許容する範囲内において求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、124億53百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,446,488	135,446,488	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	135,446,488	135,446,488		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		135,446		33,239		13,114

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2番15号	10,682	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,722	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,904	4.59
辻本美之	大阪府羽曳野市	4,038	3.78
辻本憲三	大阪市中央区	4,019	3.77
辻本春弘	東京都港区	3,099	2.90
辻本良三	大阪市天王寺区	3,091	2.90
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツ ク アカウント(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	2,856	2.68
ピーエヌワイエム アズ エー ジーテイ クライアנטツ 1 0 パーセント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	2,038	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,793	1.68
計		42,247	39.58

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,511千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,752千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,793千株

2. 当社は、自己株式28,695千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ アドバイザーズ インクおよびその共同保有者1名が2019年7月31日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ アドバイ ザーズ インク	Two Peachtree Pointe 1555 Peachtree Street, N. E. , Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U. S. A.	6,296	4.65
インベスコ・アセッ ト・マネジメント・リ ミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	507	0.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,695,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,670,200	1,066,702	同上
単元未満株式	普通株式 80,988		同上
発行済株式総数	135,446,488		
総株主の議決権		1,066,702	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権111個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	28,695,300		28,695,300	21.19
計		28,695,300		28,695,300	21.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,004	57,751
受取手形及び売掛金	13,970	12,955
商品及び製品	1,182	1,053
仕掛品	734	1,222
原材料及び貯蔵品	538	624
ゲームソフト仕掛品	16,926	22,188
その他	4,518	2,479
貸倒引当金	58	55
流動資産合計	90,817	98,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,845	10,587
その他(純額)	9,513	10,274
有形固定資産合計	20,359	20,861
無形固定資産	432	395
投資その他の資産		
その他	11,830	11,932
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	11,798	11,900
固定資産合計	32,590	33,157
資産合計	123,407	131,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	2,025
電子記録債務	1,153	688
1年内返済予定の長期借入金	1,579	1,429
未払法人税等	4,251	4,760
賞与引当金	3,089	1,653
その他	9,149	13,819
流動負債合計	23,212	24,377
固定負債		
長期借入金	6,735	6,021
退職給付に係る負債	3,004	3,124
その他	1,705	2,123
固定負債合計	11,445	11,269
負債合計	34,658	35,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,329
利益剰余金	62,595	70,307
自己株式	27,456	27,456
株主資本合計	89,708	97,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	13
為替換算調整勘定	713	1,445
退職給付に係る調整累計額	271	256
その他の包括利益累計額合計	958	1,688
純資産合計	88,749	95,730
負債純資産合計	123,407	131,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	43,327	37,272
売上原価	24,657	14,752
売上総利益	18,669	22,520
販売費及び一般管理費	8,161	8,527
営業利益	10,508	13,992
営業外収益		
受取利息	51	129
受取配当金	8	8
為替差益	565	-
その他	57	59
営業外収益合計	682	198
営業外費用		
支払利息	41	36
支払手数料	34	34
割増退職金	634	-
事務所移転費用	165	-
為替差損	-	63
その他	17	53
営業外費用合計	892	188
経常利益	10,297	14,002
特別損失		
固定資産除売却損	19	10
減損損失	398	-
特別損失合計	418	10
税金等調整前四半期純利益	9,879	13,991
法人税、住民税及び事業税	1,440	4,361
法人税等調整額	1,589	215
法人税等合計	3,030	4,145
四半期純利益	6,849	9,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,849	9,846

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,849	9,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	1,115	731
退職給付に係る調整額	12	15
その他の包括利益合計	1,112	729
四半期包括利益	7,962	9,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,962	9,116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,879	13,991
減価償却費	1,661	1,248
減損損失	398	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1
賞与引当金の増減額(は減少)	11	93
受取利息及び受取配当金	59	138
支払利息	41	36
為替差損益(は益)	277	158
固定資産除売却損益(は益)	19	10
売上債権の増減額(は増加)	4,046	866
たな卸資産の増減額(は増加)	51	454
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	453	5,263
仕入債務の増減額(は減少)	187	2,374
その他	5,182	5,348
小計	9,800	13,520
利息及び配当金の受取額	60	115
利息の支払額	42	38
法人税等の支払額	3,493	3,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,325	10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,079	1,287
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	46	37
その他	35	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	736	864
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,917	2,134
その他	211	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,867	3,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	1,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,423	4,746
現金及び現金同等物の期首残高	46,539	53,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,963	57,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO.,LTD.は、清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が330百万円、リース債務（流動および固定負債のその他）が321百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	1,399百万円	1,449百万円
役員報酬及び給料手当	2,276百万円	2,334百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	271百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	49,963百万円	57,751百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	49,963百万円	57,751百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,642	15	2018年9月30日	2018年11月13日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,135	20	2019年9月30日	2019年11月14日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,195	5,504	2,224	41,923	1,403	43,327		43,327
セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	34,195	5,504	2,224	41,923	1,403	43,327		43,327
セグメント損益	11,751	734	625	11,860	685	12,546	2,037	10,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルコンテンツ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は398百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,163	6,233	241	35,638	1,633	37,272	-	37,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,163	6,233	241	35,638	1,633	37,272	-	37,272
セグメント損益	14,503	915	67	15,486	733	16,220	2,227	13,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 2,227百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円56銭	92円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,849	9,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,849	9,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,488	106,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 2019年10月29日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,135百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年11月14日

(2) 競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC.（以下、カプコングループ）は2019年4月5日に、欧州委員会より、欧州におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関するStatement of Objections（異議告知書）を受領いたしました。

カプコングループは、本異議告知書の内容を精査した上で、適切に対応する所存です。

「異議告知書」とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示した文書です。「異議告知書」は調査中の文書であり、欧州委員会の最終的な決定ではありません。本文書の受領者は、反論等を含め、意見を述べる事が認められております。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月29日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤 康 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 智 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。